

2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月14日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の連結業績(2018年11月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	4,629	7.2	13	—	19	—	4	—
2018年10月期第2四半期	4,316	10.8	△12	—	△12	—	△14	—

(注) 包括利益 2019年10月期第2四半期 2百万円(—%) 2018年10月期第2四半期 △21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第2四半期	0.51	0.50
2018年10月期第2四半期	△1.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第2四半期	2,978	1,620	53.5	196.61
2018年10月期	3,285	1,653	48.4	196.14

(参考) 自己資本 2019年10月期第2四半期 1,593百万円 2018年10月期 1,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年10月期	—	0.00	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

2019年10月期の通期の業績見通しにつきまして、新規EC事業が開始される等大幅な変動が予想されるため、詳細が固まり次第、当該事業の影響を勘案し開示することいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期2Q	8,264,440株	2018年10月期	8,264,440株
② 期末自己株式数	2019年10月期2Q	159,747株	2018年10月期	159,747株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期2Q	8,104,693株	2018年10月期2Q	8,169,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速等により世界経済への影響が懸念される等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界におきましては、緩やかな景気回復基調が続く中で個人消費が緩やかな増加傾向にあるものの、物流コストの上昇や人手不足による人件費の増加等、経営環境はますます厳しい状況となっております。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、宅配料金の継続的な値上げや宅配総量の規制等の不安が引き続き残るものの、国内外における個人消費は拡大傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、ビッグデータの継続的な収集とその分析を進め、マーケットニーズに沿った事業展開を推し進めてまいりました。EC店舗におきましては、2019年4月30日時点における出店店舗数は、アクトグループの連結除外後の連結合計で63店舗（単体：59店舗、子会社合計：4店舗）となりました。

国内EC事業につきましては、収益の基盤となる当社独自の戦略（EPO：EC Platform Optimization）のシステム強化、当社独自開発のオペレーションシステム（GPMS：Generation Pass Management System）の新規機能追加・メンテナンス、独自開発したWEBマーケティングシステム（MIS：Marketing Information System）の改善・実装を推進いたしました。また、昨今の宅配料金の継続的な値上げに対しては、物流拠点の多角化及び商品配置の最適化を推し進め、売上と利益のバランスを勘案した上で、宅配料金の一部を商品の販売価格へ転嫁する施策に注力した結果、増収・増益を維持してまいりました。

海外EC事業につきましては、株主であるCharoen Pokphand Group Company Limitedの協力のもと、越境EC事業を積極的に継続していく方針であります。

ECマーケティング事業のノウハウやビッグデータを活用したECサポート事業につきましては、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（以下、「UFHD社」といいます。）との業務提携に伴い、新規EC事業の開発等に取り組んでまいりました。なお、サービスのリリース時期は、予定どおり当下半期を見込んでおり、当第2四半期連結累計期間におきましては、サービスリリースに向けた開発費用が先行する状況となっております。

商品企画関連事業につきましては、取引先の増加に伴う生産設備の新規開拓等に対する先行投資を行っているほか、新規商材開発、及び新規顧客開拓等の将来を見据えた事業投資を加速してまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、ベトナムのテト休暇、及び生産遅れにより出荷が減少したほか、一部仕入コストの増加が発生する等、売上高及び利益ともに厳しい状況で推移しました。また、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に加わった青島新綻紡貿易有限公司（以下、「新綻紡社」といいます。）につきましては、新規顧客に対する売上高が好調に推移したことにより、売上面・利益面での寄与があり、翌四半期以降も引き続き売上面・利益面で寄与が見込まれております。

当社グループの連結子会社である株式会社トリプルダブルが展開しているメディア事業につきましては、インテリア・雑貨を紹介するWEBメディア「イエコレクション」（<https://iecolle.com>）に掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等の先行投資を行いました。当第2四半期連結累計期間におきましては、人件費の増加に伴い、売上面での寄与はあったものの、利益面での寄与は翌四半期以降になる見込みです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,629百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は13百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）、経常利益は19百万円（前年同四半期は経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であるアクト社の全株式を売却したことにより、アクトグループ事業を展開していた同社及び同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEを連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間よりアクトグループ事業を報告セグメントから除外しております。

① ECマーケティング事業

ECマーケティング事業におきましては、収益の基盤となる各種システムの強化・メンテナンスを進めるとともに、宅配料金の継続的な値上げに対しては、物流拠点の多角化、及び商品配置の最適化を推し進めるとともに、引き続き売上と利益のバランスを勘案し、宅配料金の一部を商品の販売価格へ転嫁する施策に注力するとともに、適正な販売価格の見直しを推進させてまいりました。その結果、宅配料金上昇前の前年同期と比較して同水準の売上高を達成しております。

また、利益面につきましては、宅配料金の一部を販売価格へ転嫁したこと、及び適正な販売価格への見直しによる利益改善が図られ、対前年同期比で5百万円増（前年同期比7.7%増）と順調に推移しております。

以上の結果、売上高は3,600百万円（前年同期比1.9%増）となり、セグメント利益は77百万円（同7.7%増）となりました。

② 商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、ベトナムのテト休暇、及び生産遅れによる出荷数減少の影響により売上高が減少しました。また、新綻紡社につきましては、新規顧客の開拓費用、新規顧客に対する売上高が好調に推移したことにより、売上面・利益面での寄与があり、翌四半期以降も引き続き売上面・利益面で寄与することが見込まれております。

以上の結果、売上高は1,010百万円（前年同期比86.5%増）となり、セグメント利益は58百万円（同36.9%増）となりました。

③ アクトグループ事業

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社連結子会社であるアクト社を連結の範囲から除外しております。同社の連結除外に伴い、第1四半期連結会計期間より「アクトグループ事業」を報告セグメントから除外しております。また、当社の連結子会社であり同社の子会社であるヤマセイ株式会社・株式会社YARN HOMEも連結の範囲から除外しております。

④ その他

「その他」につきましては、インテリア・雑貨を紹介するWEBメディア「イエコレクション」(<https://iecolle.com>)に掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等の先行投資を行いました。当第2四半期連結累計期間におきましては、人件費の増加に伴い、売上面での寄与はあったものの、利益面での寄与は翌四半期以降になる見込みです。また、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であったITEA株式会社を連結から除外しており、それに伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」から除外しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、2,978百万円となりました。これは主に、季節商品等の入荷により商品及び製品が171百万円増加しましたが、納税により現金及び預金が48百万円、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が301百万円減少したことのほか、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により、有形固定資産が42百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ273百万円減少し、1,358百万円となりました。これは主に、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により長期借入金が143百万円減少したほか、1年以内返済予定の長期借入金が104百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、1,620百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が4百万円増加、アクト社及び同社の子会社が連結子会社から除外されたこと等により非支配株主持分36百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、651百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は39百万円の使用（前年同四半期は158百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上20百万円、売上債権の減少額217百万円、仕入債務の増加額96百万円等の資金の増加要因があったものの、たな卸資産の増加額350百万円、法人税等の支払額50百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は96百万円の使用（前年同四半期は4百万円の獲得）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出99百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は87百万円の獲得（前年同四半期は31百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入による収入160百万円等の資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出72百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の通期の業績見通しにつきまして、新規EC事業が開始される等大幅な変動が予想されるため、詳細が固まり次第、当該事業の影響を勘案し開示することにいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,211	652,564
受取手形及び売掛金	992,278	690,402
商品及び製品	967,644	1,139,263
仕掛品	6,919	31,917
原材料及び貯蔵品	25,440	30
その他	167,150	156,639
貸倒引当金	△1,004	△301
流動資産合計	2,859,641	2,670,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,449	11,348
機械装置及び運搬具	61,150	14,675
工具、器具及び備品	38,086	12,905
リース資産	19,333	14,460
減価償却累計額	△83,056	△19,826
有形固定資産合計	75,963	33,562
無形固定資産		
のれん	227,131	195,602
ソフトウェア	25,436	23,948
その他	442	23
無形固定資産合計	253,009	219,574
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	—
繰延税金資産	11,705	5,031
その他	84,004	50,165
投資その他の資産合計	96,710	55,196
固定資産合計	425,683	308,333
資産合計	3,285,324	2,978,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,827	552,234
短期借入金	420,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	104,964	—
リース債務	2,821	3,549
未払金	213,935	227,486
未払法人税等	59,924	23,392
賞与引当金	—	11,066
その他	90,019	58,241
流動負債合計	1,464,493	1,335,971
固定負債		
長期借入金	143,148	—
リース債務	9,421	12,067
資産除去債務	4,190	4,200
繰延税金負債	10,900	6,296
固定負債合計	167,660	22,564
負債合計	1,632,153	1,358,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,997	625,997
資本剰余金	615,059	615,059
利益剰余金	442,451	446,549
自己株式	△90,588	△90,588
株主資本合計	1,592,919	1,597,017
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,285	△3,528
その他の包括利益累計額合計	△3,285	△3,528
新株予約権	1	137
非支配株主持分	63,534	26,687
純資産合計	1,653,170	1,620,314
負債純資産合計	3,285,324	2,978,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	4,316,447	4,629,044
売上原価	3,054,548	3,380,679
売上総利益	1,261,898	1,248,365
販売費及び一般管理費	1,274,252	1,234,983
営業利益又は営業損失(△)	△12,353	13,381
営業外収益		
受取利息	261	370
助成金収入	8,800	6,270
その他	2,793	1,531
営業外収益合計	11,854	8,171
営業外費用		
支払利息	1,200	912
為替差損	10,274	914
その他	758	531
営業外費用合計	12,233	2,358
経常利益又は経常損失(△)	△12,732	19,194
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,121
特別利益合計	—	1,121
特別損失		
固定資産売却損	—	248
特別損失合計	—	248
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,732	20,067
法人税、住民税及び事業税	7,559	15,044
法人税等調整額	△135	2,069
法人税等合計	7,424	17,113
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,156	2,953
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,172	△1,143
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,984	4,097

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,156	2,953
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,015	△294
その他の包括利益合計	△1,015	△294
四半期包括利益	△21,171	2,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,999	3,855
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,172	△1,195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,732	20,067
減価償却費	14,529	8,538
のれん償却額	2,481	11,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,124	△170
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,861	11,066
受取利息及び受取配当金	△261	△370
支払利息	1,200	912
為替差損益(△は益)	4,762	△183
売上債権の増減額(△は増加)	△16,968	217,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,317	△350,915
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,018	96,103
未払金の増減額(△は減少)	△5,301	20,505
その他	△39,471	△23,453
小計	△144,361	11,412
利息及び配当金の受取額	261	370
利息の支払額	△1,200	△912
法人税等の支払額	△13,517	△50,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,817	△39,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	—	1,019
有形固定資産の取得による支出	△7,674	△6,198
有形固定資産の売却による収入	—	2,650
無形固定資産の取得による支出	△4,096	△3,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,309	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△99,459
短期貸付金の回収による収入	1,208	—
敷金及び保証金の差入による支出	△145	—
敷金及び保証金の回収による収入	6,664	—
その他の支出	△1,233	9,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,032	△96,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△140,000	160,000
長期借入れによる収入	217,500	—
長期借入金の返済による支出	△19,445	△72,001
ストックオプションの行使による収入	3,080	—
自己株式の取得による支出	△91,592	—
リース債務の返済による支出	△1,339	△1,124
その他の収入	1	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,794	87,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,762	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191,342	△48,826
現金及び現金同等物の期首残高	954,041	700,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	762,699	651,320

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は、アクトインテリア株式会社の全所有株式を2018年11月30日に売却いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。また、同社の連結除外に伴い、当社の連結子会社であり、同社の子会社であるヤマセイ株式会社、及び株式会社YARN HOMEも、第1四半期連結会計期間の期首において、連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高の減少になると考えられます。

また、当社は、ITEA株式会社の全所有株式を2018年11月30日に売却いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数は5社であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画 関連事業	アクト グループ 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,533,624	542,068	196,727	4,272,420	44,027	4,316,447	—	4,316,447
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	—	2,429	2,519	—	2,519	△2,519	—
計	3,533,714	542,068	199,156	4,274,939	44,027	4,318,967	△2,519	4,316,447
セグメント利益	72,185	42,604	226	115,015	1,855	116,871	△129,224	△12,353

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び食品アレルギー検査・試薬の開発・販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△129,224千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,224千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間より、青島新綻紡貿易有限公司の株式を取得し、同社及び同社の子会社である青島新嘉程貿易有限公司を連結の範囲に含めたことにより、「商品企画関連事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては19,439千円ですが上記の金額は暫定的に算定された金額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,600,860	1,010,873	4,611,733	17,310	4,629,044	—	4,629,044
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,600,860	1,010,873	4,611,733	17,310	4,629,044	—	4,629,044
セグメント利益	77,729	58,346	136,076	10,292	146,368	△132,987	13,381

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△132,987千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△132,987千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社連結子会社であるアクトインテリア株式会社を連結の範囲から除外しております。同社の連結除外に伴い、第1四半期連結会計期間より「アクトグループ事業」を報告セグメントから除外しております。また、当社の連結子会社であり同社の子会社であるヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOMEも連結の範囲から除外しております。

「その他」につきましては、第1四半期連結会計期間期首をみなし売却日として、当社の連結子会社であったITEA株式会社を連結から除外しており、それに伴って第1四半期連結会計期間より「その他」から除外しております。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約締結について)

当社は、2019年6月7日開催の取締役会において、事業の成長に伴う資金や、新規EC事業への戦略的投資に関する資金、及びM&Aに関する資金の需要に対して、機動的な資金調達を目的として、コミットメントライン契約の締結を行うことを決議し、以下の内容の契約を2019年6月7日に締結し、同日を実行日として3億円の借入を行いました。

(契約の内容)

(1)	契約金額総額	10億円
(2)	契約締結日	2019年6月7日
(3)	契約期間	締結日より1年間
(4)	借入利率	変動金利(TIBOR+スプレッド)
(5)	担保の状況	無担保・無保証
(6)	財務制限条項	①本契約締結日以降の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比50%以上に維持すること。 ②本契約締結日以降の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続で損失とならないようにすること。
(7)	契約締結先	金融機関1行

(実行した借入の内容)

(1)	借入実行金額	3億円
(2)	借入実行日	2019年6月7日
(3)	返済期限	2019年7月26日